

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 売木村
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,675,085	固定負債	1,014,784
有形固定資産	6,080,010	地方債	770,879
事業用資産	4,717,297	長期未払金	-
土地	1,503,933	退職手当引当金	243,905
立木竹	1,739,916	損失補償等引当金	-
建物	4,104,452	その他	-
建物減価償却累計額	-3,119,973	流動負債	115,694
工作物	779,748	1年内償還予定地方債	101,679
工作物減価償却累計額	-290,778	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,015
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,130,477
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,842,483
インフラ資産	1,280,195	余剰分(不足分)	-1,043,509
土地	7,552		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,525,951		
工作物減価償却累計額	-2,266,160		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,852		
物品	599,622		
物品減価償却累計額	-517,104		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	595,075		
投資及び出資金	10,189		
有価証券	-		
出資金	10,189		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	380		
長期貸付金	37,810		
基金	546,696		
減債基金	234,012		
その他	312,684		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	254,366		
現金預金	55,908		
未収金	31,060		
短期貸付金	1,921		
基金	165,477		
財政調整基金	165,477		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,929,451	純資産合計	5,798,973
		負債及び純資産合計	6,929,451

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 売木村
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	1,202,421
業務費用	911,750
人件費	233,410
職員給与費	128,659
賞与等引当金繰入額	14,015
退職手当引当金繰入額	54,512
その他	36,225
物件費等	674,170
物件費	345,642
維持補修費	138,703
減価償却費	189,639
その他	187
その他の業務費用	4,169
支払利息	3,305
徴収不能引当金繰入額	-81
その他	946
移転費用	290,671
補助金等	140,463
社会保障給付	11,737
他会計への繰出金	134,462
その他	4,008
経常収益	110,457
使用料及び手数料	70,568
その他	39,888
純経常行政コスト	1,091,964
臨時損失	45,768
災害復旧事業費	-
資産除売却損	45,768
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,961
資産売却益	1,961
その他	-
純行政コスト	1,135,771

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 売木村
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	6,010,570	6,967,725	-957,155	
純行政コスト(△)	-1,135,771		-1,135,771	
財源	924,172		924,172	
税金等	710,255		710,255	
国県等補助金	213,918		213,918	
本年度差額	-211,599		-211,599	
固定資産等の変動(内部変動)		-125,244	125,244	
有形固定資産等の増加		511,690	-511,690	
有形固定資産等の減少		-457,278	457,278	
貸付金・基金等の増加		844,835	-844,835	
貸付金・基金等の減少		-1,024,491	1,024,491	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2	2	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-211,596	-125,242	-86,354	
本年度末純資産残高	5,798,973	6,842,483	-1,043,509	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 売木村
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	951,825
業務費用支出	666,155
人件費支出	177,373
物件費等支出	484,532
支払利息支出	3,305
その他の支出	946
移転費用支出	285,671
補助金等支出	140,463
社会保障給付支出	11,737
他会計への繰出支出	129,462
その他の支出	4,008
業務収入	829,107
税収等収入	710,199
国県等補助金収入	10,566
使用料及び手数料収入	68,576
その他の収入	39,765
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-122,718
【投資活動収支】	
投資活動支出	316,201
公共施設等整備費支出	289,818
基金積立金支出	22,403
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,980
その他の支出	-
投資活動収入	380,002
国県等補助金収入	176,884
基金取崩収入	198,397
貸付金元金回収収入	2,760
資産売却収入	1,961
その他の収入	-
投資活動収支	63,801
【財務活動収支】	
財務活動支出	92,519
地方債償還支出	92,519
その他の支出	-
財務活動収入	191,160
地方債発行収入	191,160
その他の収入	-
財務活動収支	98,641
本年度資金収支額	39,724
前年度末資金残高	16,184
本年度末資金残高	55,908
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	55,908

引当金の明細

自治体名: 売木村

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	81	0	0	81	0
固定	8	0	0	8	0
流動	73	0	0	73	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	189,393	85,466	0	30,954	243,905
要支給額	91,180	85,466	0	0	176,646
積立不足額	98,213	0	0	30,954	67,259
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	12,489	14,015	12,490	0	14,014
合計	201,963	99,481	12,490	31,035	257,919

基金の明細

自治体名: 売木村

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	165,477				165,477	
減債基金	234,012				234,012	
公共施設等整備基金	12,900				12,900	
若者育成基金	4,079				4,079	
地域福祉基金	89,715				89,715	
河川等清掃基金	807				807	
災害救助基金	4,965				4,965	
記念休養林基金	890				890	
温泉施設整備基金	66,098				66,098	
ふるさと寄附金基金	11,406				11,406	
山村留学事業基金	4,302				4,302	
地域おこし協力隊定住対策基金	903				903	
教育基金	43,951		10,333		54,284	
土地開発基金	25,383			21,952	47,335	
産業振興支援資金貸付基金	12,004			2,996	15,000	
					0	
合計	676,892	0	10,333	24,948	712,173	

財源の明細

自治体名: 売木村

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		69,386	
		地方譲与税		11,911	
		地方消費税交付金		11,663	
		地方交付税		595,837	
		その他		21,458	
		小計		710,255	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		127,788
			都道府県支出金		33,415
			計		161,203
		経常的補助金	国庫支出金		0
			都道府県支出金		52,714
			計		52,714
		小計		213,917	
		合計		924,172	

財源情報の明細

自治体名: 売木村

年度: 平成30年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,135,770	158,662	50,560	574,076	352,472
有形固定資産等の増加	511,689	55,255	140,600	315,834	
貸付金・基金等の増加	-179,656			-179,656	
その他				0	
合計		213,917	191,160	710,254	352,472

資金の明細

自治体名: 売木村

年度: 平成30年度

一般会計等

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
歳計現金	55,908
合計	55,908

貸付金の明細

自治体名: 売木村

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	37,810	0	1,921	0	
合計	37,810	0	1,921	0	

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 売木村

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	0	0	0	0	0	0			
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0			
災害復旧	24,008	2,932	24,008	0	0	0			
教育・福祉施設	66,166	9,239	1,980	0	0	64,185			
一般単独事業	19,575	0	0	0	0	19,575			
その他	499,501	55,327	499,501	0	0	0			
【特別分】									
臨時財政対策債	262,343	33,928	162,511	0	0	99,832			
減税補てん債	965	253	590	0	0	0			
退職手当債	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0			
合計	872,558	101,679	688,590	0	0	183,593			

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 売木 村

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
872,557	101,679	99,104	105,785	106,173	95,656	314,674	19,858		29,628

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 売木村

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
872,557	852,900	19,657						

投資及び出資金の明細

自治体名: 売木村

年度: 平成30年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茶臼山ゴルフクラブ(株券及び預託金)	1,600	-	-	-	-	-	-	-	1,600	
茶臼山ゴルフ倶楽部	6,000	-	-	-	-	-	-	-	6,000	
ブナの嶺ゴルフ倶楽部	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	
南信州観光公社	300	-	-	-	-	-	-	-	300	
農業信用基金出資証券	430	-	-	-	-	-	-	-	430	
県林業センター出資証券	100	-	-	-	-	-	-	-	100	
飯伊森林組合出資券	349	-	-	-	-	-	-	-	349	
県緑の基金出損金	150	-	-	-	-	-	-	-	150	
県信用保証協会出損金	29	-	-	-	-	-	-	-	29	
県消防協会出損金	61	-	-	-	-	-	-	-	61	
飯伊地域地場振興センター出損金	20	-	-	-	-	-	-	-	20	
県林業コンサルタント協会出資証券	50	-	-	-	-	-	-	-	50	
地方公営企業等金融機構出資金	100	-	-	-	-	-	-	-	100	
合計	10,189	-	-	-	-	-	-	-	10,189	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 売木村

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

補助金等の明細

自治体名: 売木村

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	14,467	
	ごみ処理施設負担金	南信州広域連合	2,735	
	共同利用システム負担金	長野県市町村総合組合	13,299	
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	1,426	
	下伊那南部総合事務組合負担金	下伊那南部総合事務組合	6,786	
	その他		101,750	
	計		140,463	
合計			140,463	

未収金の明細

自治体名: 売木村

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税込等収入	603	0
国権補助金等	26,467	0
使用料及び手数料収入等	3,990	0
小計	31,060	0
合計	31,060	0

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

保有しておりません。

② 満期保有目的以外の有価証券

保有しておりません。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保有しておりません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～72 年

物品 4 年～15 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当する事象はありません。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当にかかる基金の持ち分相当額がマイナスのため、マイナス額の絶対額を退職手当引当金に加算しております。
- ④ 損失補償等引当金
該当する事象はありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物	3,120 百万円
工作物	290 百万円
インフラ資産	2,266 百万円
工作物	2,266 百万円
物品	517 百万円

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 979 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	600 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	13 百万円
将来負担額	1,631 百万円
充当可能基金額	1,774 百万円
特定財源見込額	6 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	105 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △42 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,416 百万円	1,361 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
繰越金に伴う差額	△16 百万円	-
資金収支計算書	1,400 百万円	1,361 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△123 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	177 百万円
未収債権、未払債務等の増減	25 百万円
減価償却費	△189 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△54 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0 百万円
<u>資産除売却損益等</u>	<u>△46 百万円</u>
純資産変動計算書の本年度差額	△211 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する事象はありません。